

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

(URL http://www.obayashi-road.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堅田 浩

TEL (03) 3618 - 6500

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

親会社名 株式会社大林組 (コード番号: 1802)

親会社における当社の株式保有比率: 40.04 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	26,053	17.8	991	-	1,035	-
14年 9月中間期	31,679	21.5	1,129	-	1,154	-
15年 3月期	91,276		373		331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	708	-	15.14	-
14年 9月中間期	1,110	-	23.73	-
15年 3月期	1,504		32.29	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 14百万円 14年 9月中間期 4百万円 15年 3月期 6百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 46,754,842 株 14年 9月中間期 46,808,966 株 15年 3月期 46,791,099 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	66,080	21,721	32.9	464.62
14年 9月中間期	68,182	22,503	33.0	480.78
15年 3月期	78,725	22,224	28.2	475.29

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 46,750,755 株 14年 9月中間期 46,805,606 株 15年 3月期 46,759,674 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,634	127	829	12,111
14年 9月中間期	4,332	369	76	8,946
15年 3月期	1,291	528	4,516	10,186

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

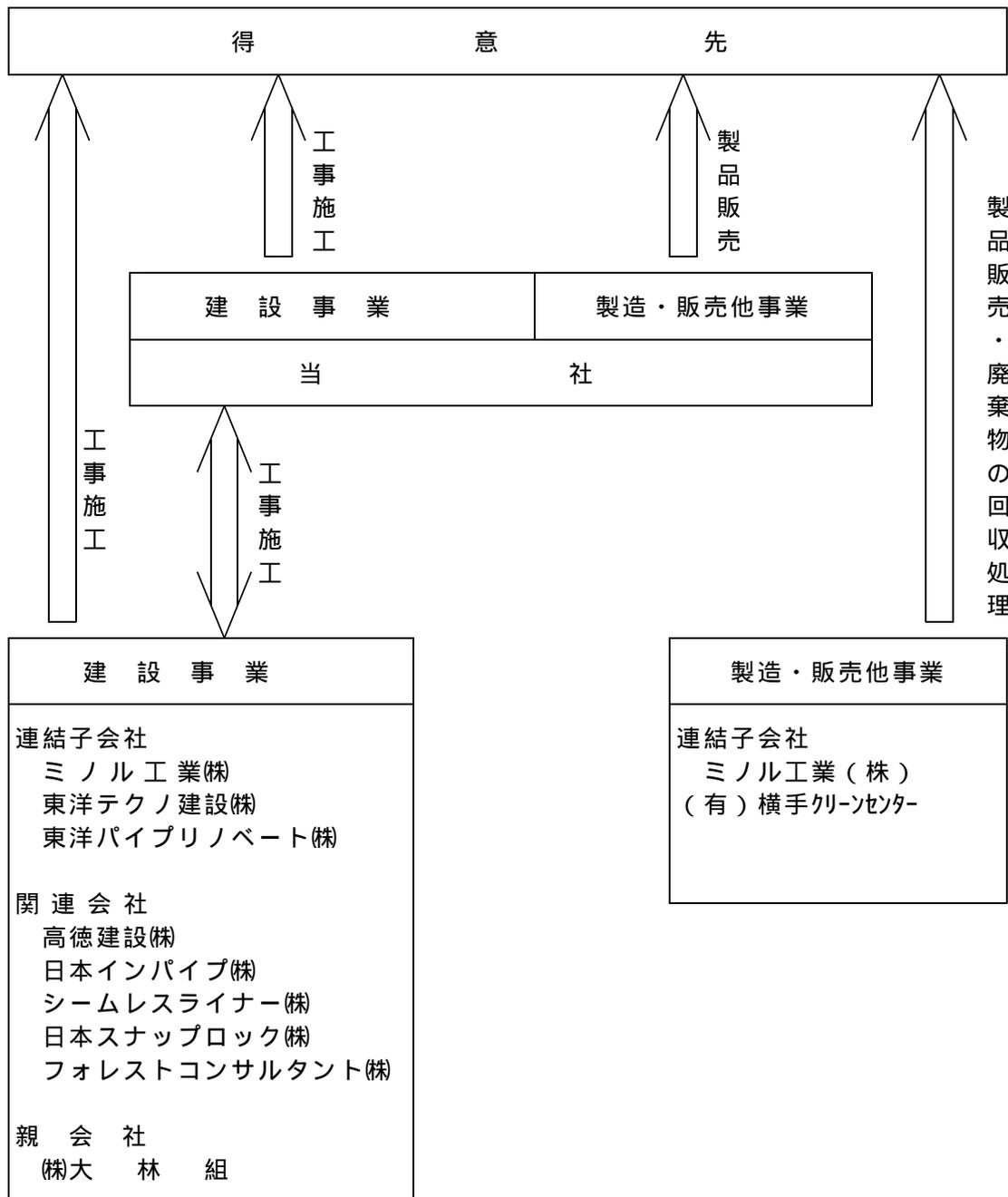
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	79,500	900	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 70 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社5社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造、販売及び廃棄物の処分等の事業活動を展開しております。  
当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



1. 連結子会社のテクノフォレスト建設株式会社は平成15年5月12日に清算終了いたしました。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、下水道施設、商業施設、学校や病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産や生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の文化交流や経済発展、快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業をとおして、社会の信頼に応えるとともに、会社の安定成長を図ることを基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資等を行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針といたしております。なお、当期につきましては、3円の復配を目指す所存であります。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小による企業環境の変化に即応した利益創出体制を確立することが当面の重要課題と認識しており、事業体制を採算重視に再構築するとともに、適正な人員配置などを早急に実施していきたいと考えております。さらに、管渠更生事業に進出するなど特殊工事の新分野を開拓し、受注と利益の増大を図ってまいりたいと存じます。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるすべての利害関係者の利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、社外取締役3名を選任し定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・業務を担当する常務役員で構成する経営会議は、経営に関する基本方針、戦略について付議し決定しておりますが、重要事項については取締役会に付議し決定しております。
- ・当社の監査機能としては、社外監査役3名を含む監査役4名で、業務や財政状態を監査しておりますが、同時に内部監査として監査室を設け、透明性の高い経営を目指しております。
- ・法律上判断を必要とする場合は、適時顧問弁護士からのアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査を通じて、業務運営上のアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を株式会社大林組の取締役または従業員から選任しており、大所・高所から経営に関する助言・指導を受け、質の高い経営に努めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、平成14年10月25日に内部統制システム、法令遵守及び危機管理体制を包括した「企業倫理綱領」を制定し、本店及び各支店に企業倫理委員会を設置し、企業倫理の周知徹底を図っております。また、社内第一報システムや内部通報システムを構築し、リスク管理に努めております。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社大林組は、当社の発行済株式総数の40.04%を保有しており、財務諸表等規則第8条4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

当社と同社とは建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、緊密な関係を維持していく方針であります。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 況

### 1. 経 営 成 績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や金融システム不安の後退から株価が好転するなど持ち直しに向けた動きが見られるものの、個人消費がおおむね横ばいのまま推移しているため、浮揚力に乏しいまま推移いたしました。

道路建設業界におきましては、国及び地方自治体の厳しい財政状況を反映し公共投資は減少傾向が続き、民間設備投資についても機械投資に持ち直しが見られるものの、建設投資につきましては低迷を続けるなど、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況の下におきました、当社グループは鋭意受注に努めましたが、当中間連結会計期間の連結受注高は前中間連結会計期間に比べ4.8%減の約362億円、売上高は17.8%減の約260億円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、当社グループでの売上総利益は前中間連結会計期間に比べ24.2%減の約17億円となりました。しかしながら、当社が今年の2月に実施しました希望退職者の募集による人件費や貸倒損失などの減少により一般管理費が約6億円減少しましたため、経常損失は約10億3千万円となり、中間純損失は前中間連結会計期間と比べ36.3%減の約7億円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

#### 【建設事業部門】

当中間連結会計期間の工事受注高は、約312億円で、完成工事高は約210億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

#### [主要受注工事]

発注者	工 事 名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道272号中標津町外中標津舗装工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	石巻道路改良舗装工事	宮城県
新東京国際空港公団	貨物地区エプロン舗装改修工事(第5工区)	千葉県
富士スピードウェイ株式会社	富士スピードウェイ改修計画の内、 ショートコース・ジムカーナ施設工事	静岡県
日本道路公団	東海北陸自動車道 美並舗装工事	岐阜県

#### [主要完成工事]

発注者	工 事 名	工事場所
日本道路公団	東北自動車道白石～泉間舗装改良工事	宮城県
いすゞ自動車株式会社	いすゞ自動車株式会社栃木テストコース試験路増設工事	栃木県
防衛施設庁	厚木(14)誘導路改修土木その他工事	神奈川県
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事(1工区)	鳥取県
国土交通省九州地方整備局	轟木地区舗装修繕工事	佐賀県

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売高は、約50億円であります。

(2)通 期 の 見 通 し

今後の道路建設業界におきましては、国及び地方自治体が道路行政を見直し、効率性、透明性などに取り組んでおりますが、公共投資は引き続き減少するものと見込まれますので、総じて事業環境は厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような状況でありますので、行政が求める質の高い施工と、温暖化の防止対策など環境、地域に適した舗装を提案するなど行政変化に即応する営業を鋭意推進するとともに、管渠更生事業などに積極的に営業展開する所存であります。また、同時に組織のスリム化を図り管理コストの低減に引き続き取り組んでいく所存であります。

通期（平成16年3月期）の連結業績につきましては、売上高795億円、経常利益9億円、当期純利益3億6千万円を見込んでおります。

注) 上記の業績見込は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており  
実際の業績は、今後様々な要因によって見込と大きく異なる場合があります。

2.財 政 状 況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約26億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約1億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが約8億円のマイナスとなりました。

この結果、中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は約121億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収に努めたことに伴い売上債権が仕入債務を大きく上回って減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約26億円のプラスとなりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、投資活動によるキャッシュ・フローは約1億円のプラスとなりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約8億円のマイナスとなりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率 (%)	33.0	28.2	32.9
債務償還年数 (年)	2.0	9.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.2	13.0	46.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	12,111		8,946		3,165	10,186	
受取手形・完成工事 未収入金等	16,291		18,530		2,238	36,053	
有価証券	19		0		19	-	
未成工事支出金等	12,316		14,764		2,448	6,899	
繰延税金資産	405		368		36	682	
その他	1,097		1,027		70	1,307	
貸倒引当金	86		100		13	191	
流動資産合計	42,155	63.8	43,537	63.9	1,381	54,939	69.8
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	7,903		8,590		686	7,968	
機械・運搬具	12,952		13,053		100	12,972	
工具器具・備品	1,554		1,532		22	1,546	
土地	11,751		11,685		66	11,738	
建設仮勘定	321		137		183	57	
減価償却累計額	16,956		16,897		59	16,883	
有形固定資産合計	17,526	26.5	18,100	26.5	574	17,399	22.1
無形固定資産	233	0.4	325	0.5	92	259	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	730		1,037		306	876	
繰延税金資産	3,811		3,062		749	3,365	
その他	4,075		5,926		1,851	4,644	
貸倒引当金	2,453		3,806		1,353	2,758	
投資その他の資産計	6,164	9.3	6,219	9.1	54	6,127	7.8
固定資産合計	23,924	36.2	24,645	36.1	721	23,786	30.2
資産合計	66,080	100.0	68,182	100.0	2,102	78,725	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	%		%			%	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	18,828		21,290		2,461	31,520	
短期借入金	9,100		6,612		2,488	9,172	
未払法人税等	56		68		12	57	
未成工事受入金	6,499		6,520		20	4,322	
完成工事補償引当金	72		84		12	76	
その他	2,107		1,936		171	2,989	
流動負債合計	36,664	55.5	36,511	53.5	152	48,139	61.2
固定負債							
長期借入金	2,700		2,000		700	3,600	
繰延税金負債	5		-		5	5	
再評価に係る 繰延税金負債	771		802		31	771	
退職給付引当金	3,984		6,189		2,205	3,892	
役員退職慰労引当金	227		212		14	241	
その他	6		-		6	-	
固定負債合計	7,694	11.6	9,204	13.5	1,510	8,510	10.8
負債合計	44,358	67.1	45,716	67.0	1,357	56,650	72.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	36	0.1	36	149	0.2
(資本の部)							
資本金	6,293	9.5	6,293	9.2	-	6,293	8.0
資本剰余金	6,095	9.2	6,095	9.0	-	6,095	7.7
利益剰余金	8,091	12.3	9,077	13.3	985	8,806	11.2
土地再評価差額金	1,138	1.7	1,108	1.6	29	1,138	1.4
その他有価証券評価差額金	114	0.2	69	0.1	184	98	0.1
自己株式	12	0.0	2	0.0	9	10	0.0
資本合計	21,721	32.9	22,503	33.0	781	22,224	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	66,080	100.0	68,182	100.0	2,102	78,725	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日 平成14年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
				%			%
売上高	26,053	100.0	31,679	100.0	5,626	91,276	100.0
売上原価	24,345	93.4	29,424	92.9	5,079	83,904	91.9
売上総利益	1,708	6.6	2,255	7.1	546	7,372	8.1
販売費及び一般管理費	2,700	10.4	3,384	10.7	684	6,998	7.7
営業利益・損失( )	991	3.8	1,129	3.6	138	373	0.4
営業外収益							
受取利息	1		4		2	7	
受取配当金	6		8		2	15	
有価証券売却益	4		0		3	0	
持分法による投資利益	-		-		-	6	
その他	36		20		16	43	
営業外収益計	49	0.2	34	0.1	15	73	0.1
営業外費用							
支払利息	66		49		17	100	
持分法による投資損失	14		4		10	-	
その他	11		5		6	15	
営業外費用計	93	0.4	59	0.1	34	115	0.1
経常損失( )	1,035	4.0	1,154	3.6		331	0.4
特別利益							
固定資産売却益	54		2		52	3	
貸倒引当金戻入益	183		154		28	166	
投資有価証券売却益	33		-		33	-	
その他	22		0		22	288	
特別利益計	294	1.1	156	0.5	137	459	0.5
特別損失							
前期損益修正損	90		-		90	-	
固定資産廃・売却損	30		108		78	451	
投資有価証券売却損	-		27		27	27	
会員権等評価損	40		47		7	89	
営業所等移転費用	29		-		29	-	
債権譲渡損	25		-		25	-	
その他	13		52		38	2,460	
特別損失計	229	0.8	236	0.8	6	3,029	3.4
税金等調整前中間(当期) 純損失( )	971	3.7	1,234	3.9	263	2,238	2.5
法人税、住民税 及び事業税	50	0.2	67	0.2	17	118	0.1
法人税等調整額	313	1.2	193	0.6	119	813	0.9
少数株主利益( )・損失	-	-	減算 2	0.0	2	加算 39	0.0
中間(当期)純損失( )	708	2.7	1,110	3.5	402	1,504	1.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,095		6,095		6,095
資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,095		6,095		6,095
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,806		10,136		10,136
利益剰余金増加高						
持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高	-		24		24	
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高	-		-		121	
土地再評価差額金取崩額	-	-	33	58	34	180
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	708		1,110		1,504	
役員賞与金	6	714	6	1,116	6	1,510
利益剰余金中間(期末)残高		8,091		9,077		8,806

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失( )	971	1,234	2,238
減 価 償 却 費	519	574	1,190
貸倒引当金の 増加・減少( )額	409	112	882
退職給付引当金の増加・減少( )額	91	2	2,270
会 員 権 等 評 価 損	40	47	89
受取利息及び受取配当金	7	13	22
支 払 利 息	66	49	100
投資有価証券評価損	-	3	129
投資有価証券売却損・益( )	33	26	28
売上債権の減少額	20,158	21,228	4,864
未成工事支出金等 の増加( )・減少額	5,461	5,699	2,143
仕入債務の減少( )額	13,601	12,004	769
未成工事受入金の 増加・減少( )額	2,177	2,080	117
未納付消費税等の減少( )額	203	266	68
そ の 他	367	341	557
小 計	2,731	4,562	1,620
利息及び配当金の受取額	7	13	22
利息の支払額	56	52	99
法人税等の支払額	48	190	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	4,332	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー			
営業の譲受に伴う支出	-	127	129
有形固定資産の取得による支出	604	500	883
有形固定資産の売却による収入	112	109	274
投資有価証券の取得による支出	-	10	12
投資有価証券の売却による収入	518	15	14
その他の投資による支出	135	75	313
その他の投資による収入	236	218	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	369	528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の 増加・減少( )額	823	1,080	1,028
長期借入れによる収入	-	-	4,500
長期借入金の返済による支出	-	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	1	1	9
配当金の支払額	4	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	829	76	4,516
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	5	4
現金及び現金同等物の増加額	1,925	4,045	5,284
現金及び現金同等物期首残高	10,186	4,901	4,901
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	12,111	8,946	10,186

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 全ての子会社を連結している。  
4社 ミノル工業(株)、(有)横手クリーンセンター、  
東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリーノベート(株)
- (2) 連結範囲の移動 清算終了に伴い、テクノフォレスト建設(株)を連結の範囲から除外した。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 5社 高德建設(株)、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)、  
日本スナップロック(株)、フォレストコンサルタント(株)

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価  
は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付  
属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規  
定する方法と同一の基準によっている。

## 無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で  
均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産につい  
ては定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ  
る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の  
完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
(5年)による均等額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

社内管理規程に従い、金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって、有効性の判定に代えている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[ 表示方法の変更 ]

( 中間連結損益計算書関係 )

特別損失の「営業所等移転費用」は、前中間連結会計期間には特別損失の「その他」に含めて表示したが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。

なお、前中間連結会計期間の「営業所等移転費用」は、11百万円である。

[ 追加情報 ]

( 未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法 )

従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前連結会計年度に対応する当中間連結会計期間支給の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上総利益は2百万円多く、営業損失、経常損失は7百万円少なく、税金等調整前中間純損失は82百万円多く計上されている。

## [ 注記事項 ]

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

## 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

## (イ) 担保に供している資産

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
建 物	1 0 百万円	- 百万円	- 百万円
土 地	6 3 百万円	- 百万円	- 百万円
計	7 4 百万円	- 百万円	- 百万円

(ロ) 上記に対応する債務はない。

## 2. 受取手形割引高

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
	2 7 8 百万円	- 百万円	4 3 8 百万円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
従業員給料手当	1, 1 0 1 百万円	1, 4 1 3 百万円	3, 1 8 0 百万円
退職給付費用	1 3 7 百万円	1 2 5 百万円	3 0 6 百万円
役員退職慰労引当金	3 1 百万円	3 6 百万円	6 5 百万円
貸倒引当金繰入額	7 3 百万円	3 9 7 百万円	2 0 5 百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
現金預金勘定	1 2, 1 1 1 百万円	8, 9 4 6 百万円	1 0, 1 8 6 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1 2, 1 1 1 百万円	8, 9 4 6 百万円	1 0, 1 8 6 百万円

## ( セグメント情報 )

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,045	5,008	26,053	-	26,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,619	1,625	( 1,625)	-
計	21,050	6,627	27,678	( 1,625)	26,053
営 業 費 用	20,817	6,895	27,713	(668)	27,045
営 業 利 益・損 失 ( )	233	267	34	( 956)	991

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,075	5,604	31,679	-	31,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,123	2,123	( 2,123)	-
計	26,075	7,728	33,803	( 2,123)	31,679
営業費用	25,955	7,843	33,799	(989)	32,809
営業利益・損失( )	119	114	4	( 1,134)	1,129

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,405	13,870	91,276	-	91,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	5,249	5,279	( 5,279)	-
計	77,435	19,120	96,555	( 5,279)	91,276
営業費用	75,036	18,683	93,719	( 2,816)	90,903
営業利益・損失( )	2,398	437	2,836	( 2,462)	373

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間954百万円、前中間連結会計期間1,133百万円、前連結会計年度2,462百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社との管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（平成14年9月1日～平成14年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械・運搬具	341	216	125	239	189	50	225	168	57
工具器具・備品	104	92	12	101	70	31	101	80	21
計	446	308	137	341	259	81	327	249	78

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	53百万円	59百万円	53百万円
1年超	86百万円	29百万円	28百万円
合計	140百万円	89百万円	81百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	47百万円	28百万円	53百万円
減価償却費相当額	36百万円	25百万円	46百万円
支払利息相当額	1百万円	1百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	121百万円	121百万円	121百万円
1年超	650百万円	772百万円	711百万円
合計	772百万円	893百万円	832百万円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	360	552	191
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	360	552	191

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	969	844	124
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	969	844	124

その他有価証券で時価のあるもの(株式)について3百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	839	673	165
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	839	673	165

その他有価証券で時価のあるもの(株式)について129百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はない。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

生産・受注及び販売の状況

## 1. 受注実績 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	31,255	32,448	69,749
製造・販売他事業	4,978	5,604	13,870
合 計	36,234	38,053	83,620

## 2. 売上実績 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	21,045	26,075	77,405
製造・販売他事業	5,008	5,604	13,870
合 計	26,053	31,679	91,276

(注) 当連結集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。